

事業番号	07 01 02	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳遭難防止対策事業			担当課	部局	観光部
					課・室	観光企画課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	2「農山村産業クラスターの形成」		E-mail	kankoki@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-2 強みを活かした観光の振興 1選ばれる観光地域づくり		実施期間	S38 ~	

1 事業の概要

目指す姿	全国有数の山岳観光県である本県において、遭難の未然防止対策及び救助体制を強化することにより、信州の山々を愛する登山者が安全に楽しめる登山環境の確立を目指す。				
現状	○山岳における遭難の未然防止及び遭難者の捜索、救助の万全を期するため、関係機関、団体が協力し、総合的かつ計画的な遭難防止対策を推進。 ○平成24年の長野県の山岳遭難等の状況は、登山者70万5千人、遭難件数254件（前年比27件増）、遭難者数279人（前年比28人増）と過去最多を更新し、防止対策の更なる強化が求められている。				
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 ○遭難の未然防止と迅速な救助体制整備は、山岳観光県として取り組むべき責務。市町村や国の出先機関、関係団体等と一体となった取組が不可欠であるため、長野県山岳遭難防止対策協会を設立。		
事業内容	① 成果目標 (H24)				
	○北アルプス三県遭難防止啓発活動を首都圏で1回、県内で1回以上実施 ○安全登山マップの作成				
事業内容	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		H25
			(当初)	(決算)	(当初)
1. 洞沢山岳総合相談所管理委託	委託	安全登山のための注意喚起や山岳情報提供を行うため、洞沢山岳総合相談所を維持管理を委託	2,300	2,258	2,300
2. 長野県山岳遭難防止対策協会負担金	負担金	登山者の遭難事故を未然に防止し、迅速な救助活動を推進するため、長野県山岳遭難防止対策協会が行う事業に対して負担金を支出	1,210	1,210	1,653
3. 消耗品、コピー代、運送料等	直接		161	161	155
		合計	3,671	3,629	4,108

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	4,467	3,461	3,671	4,108
	補正予算				
	合計(A)	4,467	3,461	3,671	4,108
	国庫支出金				
	県債				
	その他()				
	一般財源	4,467	3,461	3,671	4,108
	決算額(B)	4,467	3,461	3,629	
概算職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費	832	826	826	826	
概算事業費(B(A)+C)	5,299	4,287	4,455	4,934	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
安全登山啓発活動	0回	2回	3回	達成	3回
安全登山マップ	—	登山マップ作成	作成	達成	登山マップ作成

目標に対する成果の状況	首都圏からの登山者の遭難件数が多いことから、7月に東京のスポーツ用品専門店前で来訪者約250人を対象に三県(長野県・岐阜県・富山県)合同啓発活動を実施。また、上高地登山相談所及び洞沢山岳総合相談所前で啓発活動を実施し、約550人に夏山情報(リーフレット)の提供や安全登山の指導を行った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない	<input type="checkbox"/> 事業を見直して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	山岳遭難件数、遭難者数が増加傾向にある中、年間70万人以上の登山客が訪れる長野県において山岳遭難事故の防止は、登山者が安全で安心して登山を楽しむ上で喫緊の課題となっている。一件でも遭難が減るよう、今後も継続して山岳遭難防止対策事業を実施していく。		